

タイ労働市場と人材育成問題点

Human Resource Development Problem in the Thai Labor Market

小泉 京美

KOIZUMI Kyomi

タイ労働市場と人材育成問題点

Human Resource Development Problem in the Thai Labor Market

小泉 京美

KOIZUMI Kyomi

< 概要 >

本稿はタイの労働市場を調査し、現地日本企業のタイ人と日本人の人材育成について論ずるための調査ノートである。タイにおける1人あたりのGDPは6,000ドル程度に成長してきたが、成長率は低迷し、「中所得国の罠」に陥るリスクが懸念されている。2015年まで過去40年間日本は最大の投資国であり、タイは日本企業の最も重要な海外展開拠点であるがさらなる発展を目指すためには、研究開発の要因となる人材育成が急務とされている。日本とタイで人材育成を強化するための必要な施策を考えるにあたり、現在のタイの労働市場の日本企業の雇用に対する問題点を探る。

Abstract

This paper is a survey note of the labor market of Thailand that discusses the human resources development of Thai and Japanese staff members of local Japanese companies. While Thailand's GDP has grown to about US\$ 6,000 per capita, the growth rate has become sluggish, and there are concerns that Thailand faces the risk of falling into a "middle income country trap". Japan is the largest investor in Thailand, and Thailand is the most important overseas expansion base for Japanese companies. However, to encourage further growth and expansion, there is a pressing need for human resources development, which is a key factor in research and development. While thinking about the measures and policies required for strengthening human resources development in Japan and Thailand, the paper touches upon the problems with the current hiring practices of Japanese companies with respect to the labor market of Thailand.

< キーワード >

タイ労働市場 外国人出稼ぎ労働者 タイ経済構造変化 二重職業教育訓練 (DVET)

<Keywords> Thai labor market foreign immigrant workers structural changes in Thai economy dual vocational education and training (DVET)

I 問題意識・背景

タイは、2008年のリーマンショック、タイの大洪水(2011年)、軍部のクーデター(2014年)など政治・経済の混乱はあったが、日本のASEANへの投資はタイを筆頭に増加傾向にあり、2011年～2016年の5年間で盤谷日本商工会議所の会員数は約400社増加(会員数1707社)、上海(2,400社)に続き世界第2位の規模となった。日本人会¹⁾においても海外で最大規模の会員数となり、世界の中でもタイは在留海外邦人が多い国である。外務省のデータによると2016年現在、日本人長期滞在者は40,249人 そのうち約74%がバンコク近郊に集中している²⁾。日本はタイの貿易国として密接な関係であり(表1)、この状況は今後も続くと考えられる。タイ日主要輸出上位品目は、自動車部品、鶏肉、コンピューター部品、天然ゴム、水産加工品と続き、自動車産業、電機産業メーカーなどメーカーが圧倒的なシェアを誇る産業が存在している。1954年以降の開放政策の推進と日本企業を中心とした海外直接投資拡大の結果、タイ経済のGDPは2015年に約6,000ドルまでになり、中国、マレーシアなどと同様の高位所得に位置づけられている(図表1)。一方、一人当たりのGDPの伸び悩みから「中所得国の罠³⁾」に陥るリスクも懸念されている。その背景には、経済発展にともなう賃金の高騰で、安価な労働力の近隣諸国の追い上げによるタイの労働集約型産業の優位性が失われつつあること、日本と同様、高齢化社会問題などがあげられる。タイ政府は抱える問題を解決するため長期計画で製品開発・ロボット、デジタル、医療等、労働集約型産業から資本集約型・知識集約型の新しい産業分野へ転換しようとしている。具体的な政策提案として、外国企業に人材育成ハブに向けた協力を求め、エンジニア、サービス・ITに関する人材育成を強化しようとしている。そのような中で、日本企業がタイでどのような雇用形態で人材育成をしていくかが一つの課題となる。タイのケースは、今後、新興国が発展段階で抱える問題の一つであり、モデルケースとなりうる可能性があるとし唆する。

表1 タイの輸出入

輸出 単位 100万ドル				輸入 単位 100万ドル			
	2013年	2014年	構成比		2013年	2014年	構成比
中国	27,233	25,084	11.0%	中国	37,727	38,498	16%
日本	22,235	21,821	9.6%	日本	41,083	35,711	15.7%
米国	22,953	23,892	11%	米国	14,629	14,580	6.4%
ASEAN6	59,309	59,426	10.5%	ASEAN6	41,798	41,030	18%
EU28	22,430	23,374	10.3%	EU28	22,015	19,473	8.5%

出所 2016年1月26日 タイ商務省

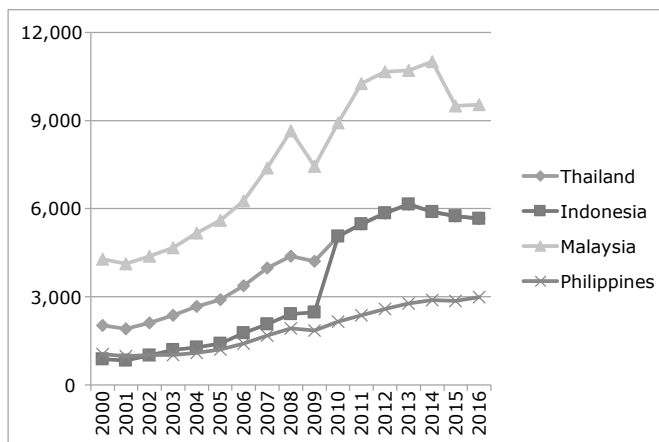
出所 2016年1月26日 タイ商務省

1) 日本人会とは、世界(日本国外)に長期在住する日本人の交流会である。

2) 長期滞在者の内訳は、(1)民間企業関係者及びその家族32,257人(2)留学生・研究者及びその家族1,699人(3)自由業関係者及びその家族1,286人(4)報道関係者及びその家族(5)政府関係者及びその家族963人(6)その他3,996人、永住者765人となっている。(在タイ日本大使館HP調べ)

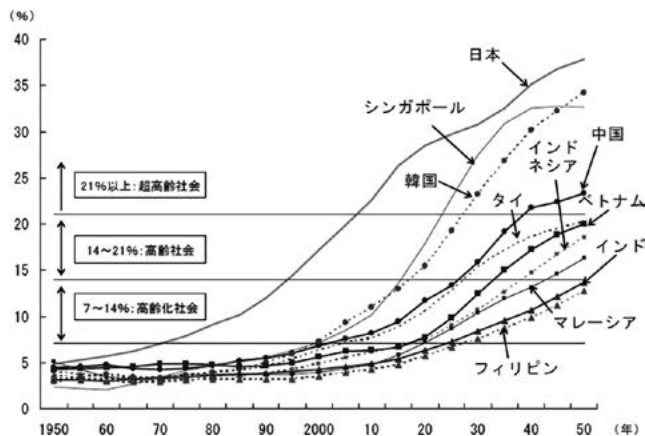
3) 「中所得国の罠」とは、一人あたりのGDPが中低度に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下し、先進国に移行できずに中所得に留まることという。

図表 1 一人当たりのGDP（USドル）の推移（2000年～2016年）（単位USドル）



出所 IMF - World Economic Outlook Databases 2016年10月データより作成

図表 2 65歳以上人口の割合の推移（1950年～2050年）



出所 内閣府「2030年のアジア」平成22年11月19日

II 外国投資に対する環境整備

外国企業が進出する場合、労働許可条件として2011年9月より外国人1名につき、タイ人従業員4名を雇うことが義務づけられた。地場産業保護のため、1999年外国人事業法（Foreign Business Act）に基づき規制されているビジネスがあるが（農林水産業・鉱業・サービス業全般・小売り・卸売業・建設業・不動産業）、2000年3月に施行された新外国人事業

法により外資に開放された業種が追加され、中小企業の進出の後押しとなった。特に、投資委員会（BOI）⁴⁾が奨励するに値する業種、規模、雇用促進、技術移転能力、外貨獲得能力などを満たす新規事業に対しては、査証や関税が緩和されるなどの恩恵を受けることができる。さらに交通インフラや工業団地の整備など、政府は外資が入り易い環境を整えている。

Ⅲ タイ経済の構造変化と労働市場の関係

タイ経済の構造変化は、農業から工業へと変化した。この変化を1954年から2001年までと2002年から2016年の2期に分け、タイの経済構造変化の歴史を述べる。2期に分けた理由は、第1期が①1954年に民間主導の工業化促進のために、産業投資奨励法が制定され工業化が進み始めた年であること②首相府直轄の国家経済計画が1961年に導入されこと、③97年のアジア通貨危機が第8次計画（96年～01年）の時期であり、タイの経済の急成長を遂げた1回目のサイクルであったこと、第2期はITバブル崩壊後の第9次計画以降から現在までとした。タイの経済成長にともない、雇用創出による失業率が低下した一方で、雇用流動化と労働力不足の問題が起こっている。

Ⅲ－１ タイの経済構造変化の歴史

1954年～2001年まで

第1期は大きく3つに分かれることができる。60年代「輸入代替工業化時代」、70年代「輸出指向型工業化時代」、80年代以降97年のアジア通貨危機まで「外資導入による輸出指向型工業の拡大時期」と言われている（成清 2001、上原 2008）。タイは50年代までコメの生産・輸出を中心とした農業国で、工業化が始まったのは60年代からである。70年代は輸出産業に必要な輸入材への関税軽減、輸出業者への定利融資が導入され、結果、ゴム等の伝統的製品を含む農産物加工品、繊維製品等の労働集約型産業が高成長した。80年代から90年代は、85年のプラザ合意による円高の影響を受け外国資本や技術志向型産業に工業化は促進され、繊維、金属製品、電機、エレクトロニクス関連産業等が工業化の牽引役となった。86年から96年にかけて、政府の第6次、第7次計画で高成長戦略から経済安定に重点がおかれ、エネルギー部門の民営化、チェンマイをはじめ地方への開発分散など、人的資源育成と生活の質の改善などに重きがおかれた。85年から95年にかけて年間輸出額は、1,920億バーツ（約5,400億円）から1兆3,900億バーツ（約3兆9,000億円）と10年間で7.2倍となった（成清 2001）。97年にアジア通貨危機の影響を受け、タイの年平均経済成長率は3.5%から0%となり、その後、政府は国際競争力維持のため、技術革新、知識集約型産業、地方分散を目標とする政策を打ちたててようになった。

4) BOI = Board of Investment（投資委員会）の略所で、内外から投資を促進するために、個々の奨励事業に対して、税制、非税制面のインセンティブを付与する機関。

2002 年～ 2016 年現在

2001 年 IT バブル崩壊、リーマンショック (2008 年)、大洪水 (2011 年)、軍事クーデター (2014 年) が起こったが、ビジネス活動への影響は一時的なものに留まり、これらの要因で経済活動を落ち込ませることはなかった。1960 年代に築いてきた工業化政策により、半導体や H D D などエレクトロニクス産業と自動車産業の誘致に力を入れた結果、輸出産業に特化した商品のトップは、2004 年以降 H D D が世界最大輸出国となった。2012 年をピークに H D D は減少傾向にあるが、それに代わり自動車の輸出額が 2015 年過去最高となった。タイの自動車産業は、日系企業を中心として産業が形成され発展してきた特徴がある。1960 年代初期に輸入代替産業として日系メーカーが相次いで進出し、2015 年には生産台数世界 12 位となり、「東洋のデトロイト」と評さるほどの一大自動車拠点となっている。

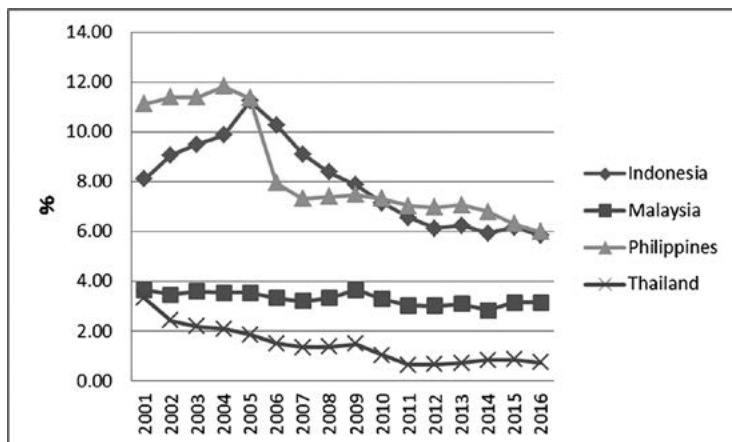
盤谷日本人商工会議所の会員数の業種別によると、従来は製造業が非製造業より多かったが、2012 年以降は、非製造業が上回っている。近年の日系企業数の急増は、非製造業の進出増加に伴うものであり、要因は 2 つあると考えられる。①日系製造業がタイに集積するのに伴い、製造業をサポートする物流やコンサルティング等サービス業の進出や日本人によるタイ国内消費市場を狙った外食産業、学習塾、消費者金融などの進出が増加したことによる (堀江 2016)。② B O I の奨励対象業種が、コールセンターなどサービス産業にも拡大し奨励対象になったことが考えられる。経済発達にともない農業から軽工業、重工業と移転していく中、タイ経済構造の特徴は、軽工業と重工業が混在して同時に発達していることである。さらに日系企業進出は、タイ国に商業やサービス産業の第 3 次産業を活性化に影響を及ぼしている。産業構造の変化に伴い、外国企業に対する雇用の法整備などが労働市場に影響を与えていると考えられる。

Ⅲ－２ 失業率の低いタイの労働市場

本研究の対象としている ASEAN 主要 4 か国の失業率の推移をみるとタイの特筆すべき点は、失業率が 1 % 台と低く (2016 年 7 月)、ASEAN 諸国の近隣の新興国と比較してもほとんど例がない (図表 3)。失業率の低さの理由は、タイは農業が主流産業のため都市部で失業した場合、地方に戻り農業に従事するケースが多く、農民が農閑期に工場労働者として出稼ぎに来るケースも多い。このようにタイには農業部門が雇用を吸収するメカニズムがあり、失業者を発生しにくくしていると一般的に考えられているが、他の ASEAN 諸国もタイ同様の現象が当てはまることから、その見方が正しいとは考えられない。真の原因は、タイの少子高齢化による労働力不足と就業場所の需要と供給のバランスではないかと考えられている (熊谷 2012)。タイの少子高齢化は、ASEAN 諸国の中でも進んでおり、労働力不足は近隣諸国からの移住外国人労働者で補われている。2010 年の人口調査によると、タイ在住外国人は、2000 年の 72 万人 (人口 1.2 %) から 2010 年には 232 万人 (同 4.1 %) に増加した。中でもミャンマー人の増加は全体の 68 % で、工業地区だけでなくゴム園などの農村部でも重要な労働力となっている。

一方、国内失業率は1%と低いが、年齢別に見ると新卒者が含まれる15歳～24歳は5.4%と高く、25歳以上は0.5%である。最終学歴別にみると大卒者が19万3000人と一番多かった⁵⁾。これは、タイの就職形態が日本と異なり、学生は一旦就職をしてから自分にあった職業をさらに捜すため、ミスマッチが起こりやすく24歳までの失業率が高くなると考えられる⁶⁾。雇用の流動化が激しいと言うイメージがタイにあるのは、働く場所が多いという失業を吸収するメカニズムがあり、賃金や保障の充実している企業に移動していく傾向があることが一つの原因と言える。優秀なマネジメント層の確保が難しいのも、働く場所の豊富さが1つの要因と考えられる。

図表3 ASEAN 主要各国の失業率の推移



出所 IMF World Economic Outlook Database April 2016

Ⅲ-3 外国人出稼ぎ労働者の増加にともなう現象

近年、外国人出稼ぎ労働者の増加にともない、タイのローカル企業は地元出身の労働者をさけて、出稼ぎ外国人労働者を採用するケースが多くなっているという（日経産業2018）。理由は、地元出身者はネットワークがあるため、賃金や福利厚生に関する情報のやりとりが容易に行われ定着率が低い。一方、出稼ぎ外国人労働者は、帰省のための長期休暇を与える必要や帰省からもどらないというリスクはあるものの、地元出身者より定着率が良いため、出稼ぎ外国人労働者を雇用するケースが増えている。タイのある工場では工場長がタイ人、他の労働者は全て外国人という光景があった。しかし、今後、ミャンマーなど近隣諸国で投資

5) 中卒 7万 7000 人、高卒 5万 5000 人、小卒 3万 8000 人、無学歴 2万 5000 人。

6) バンコク大学の教員のインタビュー調査による。

環境が整い外資企業の進出が増加し自国での雇用機会が整備されれば、ミャンマー人労働者が帰国する可能性もあり、タイ労働市場は、労働者の確保がますます難しく労働賃金が増えることが考えられる。このような背景から政府は、産業構造を労働集約型産業から資本集約型・知識集約型へと変更する取り組み施策を打ちたて、ロボットの開発などにも力を入れ始めている。

Ⅳ 産業構造基盤による人材育成強化の必要性

独立行政法人経済産業研究所のタイ国財務省及び工業省による投資促進策の短中期と長期計画によるとタイが今後 ASEAN の製造ハブの中心になるには、研究開発拠点の強化が必要と言われ、ロボット、デジタル、医療等新たなサービス産業が追加されている。特に、今後の高齢化社会による労働力不足などを見据えた国内人材育成、特に、エンジニア、サービス分野、IT ロボット開発分野は急務とされている。

表 2 タイ財務省・工業省による投資促進政策によるターゲット産業

ターゲット 5 種	
短中期	長期
次世代自動車	ロボット
スマート・エレクトロニクス	航空・ロジスティック
医療・健康ソリューション	バイオ燃料・バイオ化学
農業・バイオテクノロジー	デジタル
未来の食品	医療ハブ

出典 タイ財務省資料に基づき筆者作成

Ⅳ－１ 克服すべき課題

タイが研究開発拠点になるためには、自動車、電機産業分野において次の事が課題となった。

- ① 製品開発に必要な試験・評価制度、設備の不整備
- ② 次世代カー（HV／EV）への対応の遅れ
- ③ タイにおいて開発業務を行う産業技術者の質・量とも人材不足
- ④ 労働集約部分を担う周辺国のレベルが不十分

さらに外資がタイでビジネスを行う上で大きな障害は、政府・政策の不安定性、汚職、イノベーション力の欠如、優秀な労働力不足があげられている。

政府は、タイが研究開発拠点になるには、開発業務に関する産業技術者の人材不足を指摘し、専門育成のため 2013 年から職業教育訓練制度を取り入れている。

Ⅳ－２ タイの職業教育訓練について

タイ政府は、欧州が重視している職業教育訓練（VET : vocational education and training）の制度を取り入れ、二重職業教育訓練（DVET : double vocational education and training）を行っている。DEVOT とは、職業訓練生が生徒の間にトップ企業での実習機会を提供し、実地

訓練（OJT）を通してハイレベルな技術知識・スキルを習得した若い人材を育成するため 2013 年に考案された大学と政府レベルの取り組みで、職業訓練校で理論的知識を養い、企業で実習機会を与えるシステムである。このモデルは、学生は 1 年間学校で学び、参加企業で 2 年間給料をもらいながら実地研修を受ける。タイ教育省職業教育委員会事務局（OVEC：Office of the Vocational Education Commission）の調査では、DVET に加入した教育訓練生の数は、2014 年度 43,375 人、2015 年 61,245 人、2016 年 89,663 人、DVET 参加企業は、2014 年 7,026 社、2015 年 8,098 社、2016 年 10,527 社と年々増加している⁷⁾。しかし、Bangkok Post 紙によると DVET に従事する参加者は合計 190,000 人で、この数字はタイの職業訓練校に入学する学生のわずか 9.6% であり、OVEC の目標とする 30～50% とはほど遠い数値とのことである。普及しない原因として、キングモンクット工業大学トンプリ校 Santi Charenpornpattana 氏は、「DVET モデルを採用しているドイツは、全体の 70% にあたる 1,400 万人以上の学生と 450,000 社の企業が同プログラムに加わっているのに対し、タイが低いのは DVET に対する消極的態度が要因ではないか」と述べている。また、DVET に対する親の先入観が関与し、企業の DVET への参加を奨励する税金優遇も民間セクターに誘致するほど十分ではないと考えられている。

V まとめ

タイをはじめとする新興国が世界各国の下請けから脱皮し、労働集約型産業から資本集約型・知識集約型の産業へ持続的経済成長をめざし、長期計画で製品開発、ロボット、デジタル、医療等新しい産業分野への転換を試みているが、自国の開発に対する人材不足という問題があり、外国企業に対しタイの人材育成ハブに向けた協力を求めている⁸⁾。具体的な政策提案として、日本に対しては以下の 5 点がタイ政府から協力要求されている。

- ① タイの大学工学教育向上のための日本へのタイ人受け入れ研修サポート
- ② 高能力を持ったタイ人がタイに戻って継続的に働く仕組みを創設
- ③ エンジニアの社会的なステータスの改善
- ④ タイと日本、双方の留学生を増加促進
- ⑤ タイ国内自動車産業競争力強化のための CLMV(Cambodia・Laos・Myanmar・Vietnam) の労働者の短期トレーニングビザ創設。

さらに、現政権下では、政府が奨励する産業に従事する外国人専門家に対して、居住ビザの付与や、国際レベルの専門家に対しては個人所得税の免除などの優遇処置もある。

タイは日本企業の重要な海外展開拠点であるが、さらなる発展を目指すためには、研究開発の要因となる人材育成が急務とされている。人材育成という点から考えると、今まで日本が行っていた短期的な駐在型で、現地の人材育成が可能であるかは疑問である。過去、日本

7) Bangkok Post (2016 年 12 月 24 日)

8) Bangkok Post (2016 年 12 月 24 日)

で外国人専門家が長期的に日本の産業界に貢献したように、日本もタイをはじめ新興国に対し、長期的視点で人材育成をするシステムを考える必要があるのではないかと。現地を知る人材を企業が持つことはグローバル化が進む中で、企業側、相手国双方に必要であり、日本企業は、タイを拠点に活躍する長期的な人材の派遣も考えていく必要があるのではないかと考察し、今後の課題としたい。

参考資料

- 大泉啓一郎（2013）『変わるタイの労働市場とサプライチェーン』日本総研アジア・マンスリー 2月号 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=22700>（2016年10月1日閲覧）
- 外務省（2015）『新東京戦略 2015』http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page1_000117.html（2016年10月1日閲覧）
- 黒川基裕（2015）『タイ国自動車産業の歴史の変遷―国内市場の拡大とリージョナルに向けての取り組み―』国際貿易と投資 No100.50 p57-70（2016年10月1日閲覧）
- 熊谷章太郎（2012）『なぜタイの失業率は低いのか？～低失業率の背景と物価の影響～』ESRI Research Note No20 内閣府 http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote020.pdf
- 経済産業省『メコン産業開発ビジョン』
<http://www.meti.go.jp/press/2015/08/20150824003/20150824003-3.pdf>（2016年10月1日閲覧）
- バンコク日本人商工会議所（2014/2015）『タイ国経済状況』盤谷日本人商工会議所
- 堀江正人（2016）『タイ経済の現状と今後の展望』三菱UFJリサーチ&コンサルティング
http://www.murc.jp/thinktank/economy/analysis/research/report_160530（2016年10月1日閲覧）
- 内閣府経済総合研究所（2010）『2030年のアジア経済の長期展望と、自律的発展のための課題』平成22年11月19日・内閣府 www.esri.go.jp/jp/workshop/forum/101105/gjjishidai45_1.pdf（2017年2月21日閲覧）
- 成清正和（2001）『タイ工業化の概要』日本政策投資銀行S-20駐在員事務所報告国際部
http://www.dbj.jp/reportshift/area/singapore/pdf_all/S20j.pdf（2016年10月1日閲覧）
- 福岡功慶 落合亮 多田聡（2016）『タイの産業構造高度化に向けたマクロ経済・産業政策分析と対応の方向性について』RIET Policy Discussion Paper Series 16-p-013 独立行政法人研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/16p013.pdf>（2016年10月1日閲覧）
- 日本経済産業新聞（2016年10月4日）『中小企業海外展開のつば』
- 外務省HP <http://www.th.emb-japan.go.jp/jp/consular/zairyu06.htm>（2016年10月1日閲覧）
- 経済産業省HP http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asia/thai/（2016年9月19日閲覧）
- タイ国日本人会 <http://www.jat.or.th/>（2016年10月1日閲覧）

Bangkok Post (2016 年 12 月 24 日)

National Statistics Office, The Labor Force Survey

http://web.nso.go.th/en/survey/lfs/lfs_main.htm (2016 年 10 月 10 日閲覧)

Federation of Thai Industries Automotive

<http://www.fti.or.th/2011/eng/index.aspx> (2016 年 10 月 10 日閲覧)

Office of the Vocational Education Commission

[http://www.tda.edu.au/cb_pages/files/Thailand_TVET%20system_16%20Dec%202012\(1\).pdf](http://www.tda.edu.au/cb_pages/files/Thailand_TVET%20system_16%20Dec%202012(1).pdf)
(2017 年 2 月 21 日閲覧)

World Economic Outlook Database April 2016

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/01/weodata/index.aspx> (2016 年 10 月 10 日閲覧)